

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

小倉クラッチ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	19,749	19,553	38,797
経常利益（百万円）	360	528	637
四半期（当期）純利益（百万円）	370	364	799
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△65	394	110
純資産額（百万円）	12,508	12,926	12,682
総資産額（百万円）	37,983	37,744	37,847
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.68	24.34	53.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.49	33.72	33.06
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	805	518	407
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△93	△215	△290
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△477	△184	△562
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,274	4,778	4,685

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	17.32	10.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏経済が欧州債務問題の影響から減速傾向を強めており、米国においても財政・格下げ問題から不透明な状況が続いています。中国においては金融引き締めから景気減速傾向が見られるようになり、これまで順調に推移してきた東南アジアの景気も、タイ洪水被害の影響が懸念される状況にあります。

国内においては、東日本大震災の影響からの回復過程にあり、自動車製造業のサプライチェーンの復旧を牽引役として景気回復が見られますが、欧米の景気減速や超円高水準の定着、電力問題といった下押し圧力や懸念材料が残ることから、景気回復の勢いが限られ、不安定な展開が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は19,553百万円と前年同期と比べ196百万円の減少（前年同期比1.0%減）となりました。超円高の定着と材料費の高騰などから、営業利益は579百万円と前年同期と比べ98百万円の減少（前年同期比14.5%減）となりました。経常利益につきましては、為替差損の減少等により、528百万円と前年同期と比べ167百万円の増加（前年同期比46.5%増）となりましたが、四半期純利益は364百万円と前年同期と比べ5百万円の減少（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

国内では震災後の自動車メーカーの減産による受注減や円高の影響を受け、海外においてはアジア市場を中心に販売は好調に推移しましたが、価格競争の激化や材料費の高騰等により採算的には厳しい状況となりました。その結果、売上高は14,565百万円と前年同期と比べ451百万円の減少（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は355百万円と前年同期と比べ127百万円の減少（前年同期比26.4%減）となりました。

②一般産業用事業

震災の影響を一部では受けたものの、昇降・運搬業界の受注増にも支えられ販売は比較的好調に推移しました。その結果、売上高は4,035百万円と前年同期と比べ207百万円の増加（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益も141百万円と前年同期と比べ39百万円の増加（前年同期比38.3%増）となりました。

③その他

その他では、売上高が951百万円と前年同期と比べ47百万円の増加（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益も54百万円と前年同期と比べ8百万円の増加（前年同期比17.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は518百万円となり、前年同期に比べ286百万円収入が減少しました。これは、主に売上債権の増減額1,625百万円の減少および仕入債務の増減額2,207百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215百万円となり、前年同期に比べ121百万円支出が増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出474百万円、投資有価証券の売却による収入277百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は184百万円となり、前年同期に比べ292百万円支出が減少しました。これは、主に配当金の支払による支出149百万円および借入金の収支の差額が前期470百万円の支出超に対し、当期29百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は162百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	883	5.68
小倉 康宏	東京都港区	812	5.22
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	325	2.09
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	—	7,631	49.12

(注) 当社は自己株式を539千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,858,000	14,858	同上
単元未満株式	普通株式 119,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,858	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	539,000	—	539,000	3.46
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	556,000	—	556,000	3.57

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112	6,216
受取手形及び売掛金	12,320	12,103
有価証券	76	76
商品及び製品	2,937	2,833
仕掛品	2,428	2,748
原材料及び貯蔵品	1,300	1,449
繰延税金資産	245	186
その他	834	889
貸倒引当金	△173	△173
流動資産合計	26,080	26,330
固定資産		
有形固定資産	9,017	9,100
無形固定資産	206	164
投資その他の資産		
その他	2,598	2,204
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,543	2,148
固定資産合計	11,766	11,413
資産合計	37,847	37,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577	10,169
短期借入金	7,746	8,261
未払法人税等	118	100
賞与引当金	248	243
その他	849	978
流動負債合計	19,540	19,754
固定負債		
長期借入金	4,318	3,780
繰延税金負債	472	417
役員退職慰労引当金	381	375
退職給付引当金	73	78
関係会社整理損失引当金	144	143
資産除去債務	23	23
その他	211	245
固定負債合計	5,625	5,064
負債合計	25,165	24,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,644	10,859
自己株式	△341	△342
株主資本合計	14,006	14,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	286
為替換算調整勘定	△1,844	△1,778
その他の包括利益累計額合計	△1,493	△1,492
少数株主持分	169	197
純資産合計	12,682	12,926
負債純資産合計	37,847	37,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,749	19,553
売上原価	17,001	16,887
売上総利益	2,747	2,665
販売費及び一般管理費	* 2,069	* 2,086
営業利益	677	579
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	18	18
不動産賃貸料	38	37
その他	81	39
営業外収益合計	152	104
営業外費用		
支払利息	89	102
手形売却損	8	7
持分法による投資損失	1	2
為替差損	340	11
その他	28	32
営業外費用合計	469	155
経常利益	360	528
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	184	2
貸倒引当金戻入額	86	—
投資損失引当金戻入額	18	—
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
特別利益合計	322	5
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	146	9
会員権売却損	—	0
債務保証損失引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	172	9
税金等調整前四半期純利益	510	523
法人税、住民税及び事業税	169	108
法人税等調整額	△43	22
法人税等合計	125	131
少数株主損益調整前四半期純利益	384	392
少数株主利益	14	27
四半期純利益	370	364

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384	392
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△94	△63
為替換算調整勘定	△346	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1
その他の包括利益合計	△449	1
四半期包括利益	△65	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	366
少数株主に係る四半期包括利益	7	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510	523
減価償却費	550	480
のれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△5
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	△0
受取利息及び受取配当金	△31	△27
支払利息	89	102
持分法による投資損益 (△は益)	1	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△2
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,330	295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,745	△461
その他	53	99
小計	950	690
利息及び配当金の受取額	32	23
利息の支払額	△80	△91
法人税等の支払額	△98	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,389	△1,430
定期預金の払戻による収入	1,435	1,419
有価証券の取得による支出	△241	△42
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△585	△474
有形固定資産の売却による収入	365	24
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	208	277
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	5	4
保険積立金の解約による収入	69	5
その他	2	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,693	1,905
短期借入金の返済による支出	△1,688	△1,398
長期借入れによる収入	1,953	70
長期借入金の返済による支出	△2,429	△606
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△149
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△184
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	93
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,274	* 4,778

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工株 4百万円	1 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工株 2百万円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 220百万円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 120百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 609百万円	給料手当 642百万円
荷造運賃 405	荷造運賃 378
賞与引当金繰入額 41	賞与引当金繰入額 53
貸倒引当金繰入額 24	貸倒引当金繰入額 △1
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 22
退職給付費用 51	退職給付費用 48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,796百万円	現金及び預金勘定 6,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,521	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,437
現金及び現金同等物 5,274	現金及び現金同等物 4,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,017	3,827	18,845	903	19,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,020	1,671	14,691	63	14,755
計	28,038	5,498	33,537	967	34,504
セグメント利益	482	102	584	46	630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584
「その他」の区分の利益	46
内部取引消去	32
棚卸資産の調整	△27
減価償却費の調整	13
全社費用(注)	28
四半期連結損益計算書の営業利益	677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,565	4,035	18,601	951	19,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,694	1,464	14,158	2	14,161
計	27,259	5,500	32,760	953	33,714
セグメント利益	355	141	496	54	550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	496
「その他」の区分の利益	54
内部取引消去	△7
棚卸資産の調整	31
減価償却費の調整	4
全社費用（注）	1
四半期連結損益計算書の営業利益	579

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円68銭	24円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	370	364
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	370	364
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,996	14,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小倉康宏は、当社の第83期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。